

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
		○	○		○		○	○	○	○	○		○	○

## 企業の概要

社名	明治安田生命保険相互会社	都道府県	東京都
業種	金融業、保険業	従業員数	41,000名
事業概要	生命保険業、資産運用		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則および細則にて規定
テレワーク推進担当部門	人事部(人事制度グループ)
テレワーク対象者	対象:全組織(本社組織:管理監督者、企画型裁量労働制適用者、育児介護中職員。 営業組織:営業担当者、営業職員) 対象者数:32,690名
実施者数	31,590名
実施日数	本社組織:概ね週1回~2回 営業組織:概ね週4回以上

## テレワークの導入・拡大の経緯

- ・2014年4月にスタートした中期経営計画において、「人財力改革」を掲げ、その柱の一つとして「ダイバーシティマネジメントの強化」に取り組んでおり、女性に関する目指す姿の一つに、柔軟な勤務が可能となる制度が整備されているということを提示し、テレワークの導入によって家庭と仕事のさらなる両立の支援を推進
- ・また、従業員意識調査の結果、WLB実現にあたって必要な制度としてテレワーク導入希望に回答が男女を問わず一定割合存在したことから、本格的開発に着手
- ・モバイルワークは2013年9月から展開、いつでもどこでもお客様のニーズに対応できる迅速な営業活動のため、モバイルワークがなじみやすい営業現場にタブレット型端末を導入

## テレワークの概要・特徴

- ✓ 先行実施していたモバイルワークのノウハウを活用
  - ・営業職員の営業用端末の活用を通じて蓄積されたセキュリティ対策のノウハウを活用
- ✓ 本社組織へのスムーズなテレワークの導入に向けて、管理監督者のテレワークに対する理解促進のための取り組みを実施
  - ・上司である管理監督者のテレワークに対する理解が深まらなければ、部下であるスタッフ層のテレワーク利用が進まないことから、管理監督者からトライアルを先行して実施
  - ・トライアルアンケートの結果、管理監督者の約80%がテレワーク利用に対して肯定的に回答、約85%が業務効率化を実感、約90%がテレワーク実施により働き方の改善できると回答
- ✓ テレワークの利用率向上のための柔軟な運用の実施
  - ・テレワークのトライアルや本格展開において、終日・半日利用に加えて、部分利用も可能とし、柔軟な利用を可能とすることで、テレワークの利用を促進
  - ・本社組織での拡大トライアル・本格展開において、自宅だけではなく、出張時の利用を認めることで、出張の多い部署のテレワーク利用を促進
- ✓ 本社組織での拡大トライアルでは複数回アンケートを実施し、利用者の意見を運営に反映
  - ・在宅用端末の持ち運びが不便といった声があり、在宅用端末利用者の約25%が自宅PCを利用したテレワークを希望したことから、自宅PC利用の在宅勤務システムも開発
  - ・持ち運びが不便という声を受け、本格展開時の在宅用端末および備品について、より軽量のものを選定し、利用者目線での開発を推進

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ✓ ワーク・ライフ・バランスの進展
  - ・テレワークの導入によって、通勤時間の負担減が実現。利用者アンケートの結果、約7割が通勤時間の負担が軽減したと回答
  - ・柔軟な勤務が可能となることで、家庭と仕事の両立がしやすくなり、両立支援が前進。利用者の約半数が「家庭と仕事の両立がしやすくなった」と回答
- ✓ 業務効率化・生産性の向上
  - ・会社だけではなく自宅や出張先での業務が可能となり、空き時間の有効活用やテレワーク利用時とオフィス出勤時の業務を分けること等によって、業務の効率化や生産性の向上が実現。利用者の約8割が業務が効率化したと回答
  - ・具体的には、会社に寄らず直行や直帰が可能となったことで、移動時間が削減され、出張の多い部署の職員の肉体的な負担の軽減にも寄与
- ✓ 働き方改革の進展
  - ・業務の高度化やイノベーションの創出に向けて、効率的な働き方・多様な働き方・業務プロセスの見直しという3つの観点から働き方改革を進めるとともに、働き方改革の風土醸成としてイクボス(部下を育成するボス)の育成等を推進
  - ・効率的な働き方・多様な働き方・業務プロセスの見直しの全てに関わる取組としてテレワークを推進し、職員の働き方の質の向上に貢献
  - ・テレワーク導入後の本社中堅スタッフの法定外時間外勤務時間は前年度対比で約20%削減(2015年度)